

## data 1 世界市況データ(ポリシリコン、ウエハ、セル、モジュールスポット価格)

(単位:米ドル)

種別	平均価格	下限	上限	トレンド	
ポリシリコン(kg当たり)	19.05	17.00	~ 22.00	↘ 2.1%	
ウエハ	多結晶シリコンウエハ(156mm角)(枚)	0.91	0.83	~ 1.04	↘ 1.4%
	W当たり	0.22	0.20	~ 0.26	
	単結晶シリコンウエハ(156mm角)(枚)	1.15	1.10	~ 1.27	↘ 1.0%
	W当たり	0.28	0.28	~ 0.31	
セル	W当たり	0.32	0.29	~ 0.43	↘ 0.9%
	多結晶型(156mm角)(枚)	1.36	1.23	~ 1.93	↘ 1.3%
	単結晶型(156mm角)(枚)	1.83	1.66	~ 2.65	↘ 1.1%
モジュール(W当たり)	結晶型	0.61	0.52	~ 0.88	↘ 0.4%
	薄膜型	0.64	0.50	~ 0.84	↘ 0.3%

(1月現在)

※PVinsight、EnergyTrend及びPVeye独自取材によって算出

## data 2 新エネルギー・省エネルギーに関する平成26年度経済産業省関連補正予算案

	予算額	概要
地域の工場・事務所・店舗、中小企業等に対する省エネ支援 (地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金)	929.5億円	エネルギーコストの増加に苦しむ地域の中小企業やエネルギー多消費企業等が実施する省エネ投資を緊急的に支援(最新モデルの省エネ機器の導入を支援。対象機器を明確にし、簡素な手続きを導入。地域の工場・事務所・店舗等における省エネや電力ピーク対策等への更新・改修を支援。地域の中小企業等の省エネ・節電ニーズに応じたきめ細かな省エネ相談体制の整備)
住宅・ビルに対する省エネ支援 (住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)	150.0億円	先進的省エネルギー型住宅・ビルの建築、高性能断熱材や窓等の導入を支援
定置用リチウムイオン蓄電池の導入支援 (定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業)	130.0億円	家庭等におけるピークシフト、コスト削減に向け定置用リチウム蓄電池の導入を支援
燃料電池車用水素ステーション、EV用充電ステーションの整備 (水素供給設備整備事業費補助金、次世代自動車充電インフラ整備促進事業)	395.9億円 (95.9億円、 300.0億円)	燃料電池自動車等の普及に向け水素ステーション、充電ステーションの整備を加速化
クリーンエネルギー自動車等の導入支援 (クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金)	100.0億円	電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の導入を支援
民生用燃料電池(エネファーム)の導入支援 (民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金)	222.0億円	エネファームの導入を支援。既設給湯器の廃棄費用の一部も補助し、既築住宅対策を強化
地産地消型など再生可能エネルギー等の導入 (促進地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金、独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金、再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金、次世代エネルギー技術実証事業費補助金)	203.0億円 (78.0億円、 35.0億円、 60.0億円、 30.0億円)	分散型エネルギーを面的に利用する先進的な地産地消型システムの構築を支援。自家消費向け再生可能エネルギー発電システムや蓄電池の設置を支援。地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱利用設備の導入支援を強化。複数の需要家による需要削減量(ネガワット)取引の実証等を支援
再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応 (再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応、再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業)	809.0億円 (744.0億円、 65.0億円)	再生可能エネルギーの出力制御システムの構築に向け、受入可能量の拡大方を緊急的に講ずる(電力会社の中央給電指令所から遠隔で出力抑制するための技術実証を支援。系統に大規模蓄電池を設置し、系統への受入可能量を拡大するための実証事業を支援。再生可能エネルギー発電事業者が設置する蓄電池の導入を支援。原子力災害や津波の被災地域における再生可能エネルギー設備、送電線等の導入を支援。揚水発電と同等の設置コスト実現目標とした蓄電池技術開発を加速化)



